

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0863
住 所 川崎市川崎区夜光3丁目3番地3号
氏 名 日本食塩製造株式会社
代表取締役社長 貞永 憲作

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本食塩製造株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区夜光3丁目3番地3号		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	塩製造業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	5,678	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	28年度 ～ 30年度 (報告年度 H30 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	11,038 10,985 t-CO ₂	10,763 10,712 t-CO ₂	10,515 10,464 t-CO ₂	11,021 10,969 t-CO ₂	10,706 10,655 t-CO ₂
削減率		2.5 % 2.5	4.7 % 4.7	0.2 % 0.1	3.0 % 3.0

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	毎週一回の進捗管理を実施して、設備故障・設備修繕・設備補修・原単位改善項目等の進捗、履行確認を行った。その結果エネルギーロスは5.8% (H27) → 2.3% (H28) に減少し、温室効果ガスも2.5%低下した。
第2年度	毎週一回の進捗管理を実施して、設備故障・設備修繕・設備補修・原単位改善項目等の進捗、履行確認を行った。しかしながらエネルギーロスは突発故障と生産効率の低下により設備停止のトラブル率が、2.3% (H28) → 8.05% (H29) に悪化。温室効果ガスは、生産量の減少により4.7%低下した。
第3年度	修繕会議・品質工程安定化委員会を月一回実施設備故障・設備修繕・設備補修・原単位改善項目等の進捗、履行確認を行った。しかしながらエネルギーロスは突発故障と生産効率の低下により設備停止のトラブル率が、8.05% (H29) → 6.00% (H30) に減少したが、H28年度並みにはならなかった。3ヶ年の結果としては、0.2%と僅かの減少となった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

年1%以上の排出量削減に対して、今年度は0.2%削減
H28年～H30年の3年平均で2.46%の排出量削減に留まり、目標排出量の3.0%には未達となった。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	○高温部の保温 配管・設備屋根・熱交換器等 ○ボイラー効率の改善 燃焼空気予熱器の検討・計画・施工 ○空調機の効率化 夏季、室外機への冷却水間欠噴霧実施 (空調機容量 各11kw 合計8台実施) ○常用コンプレッサー更新 11kwのコンプレッサー1台を、省エネタイプに更新 ○工場内照明器具を省エネタイプ(LED化)に更新 水銀灯100W→14W=7灯 250W→33W=6灯 蛍光灯40W→14.5W=87灯
	第1年度	○高温部の保温 熱交換設備更新に伴う配管保温を実施 ○常用コンプレッサー更新 30kW・22kW・11kWのコンプレッサー3台を、省エネタイプに更新を実施 ○工場内照明器具を省エネタイプに更新 水銀灯31台・蛍光灯41台を、LED光源に更新を実施
	第2年度	○高温部の保温 蒸発缶設備更新に伴う配管保温を実施 ○工場内照明器具を省エネタイプに更新 蛍光灯10台を、LED光源に更新を実施
	第3年度	○変電設備更新 高効率トランスを採用し、低圧進相コンデンサ増設による力率改善を実施 ○工場内照明器具を省エネタイプに更新 蛍光灯10台を、LED光源に更新を実施
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現状の設備管理を見直して、エネルギーロスを削減した上で、補助金制度を含め計画・検討する

[illegible][illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1. 神奈川県エネルギー管理指定工場連絡会への参加 2. 廃棄物の分別化を促進 3. 包装ロスの低減化促進による廃棄物の低減 4. 用水使用量の低減によるエネルギーロスの低下（復水の利用向上）
第1年度	4. 用水使用量の低減によるエネルギーロスの低下（復水の利用向上） ○復水利用の各種改善を実施した。（貯水タンク整備・貯水槽の活用方法検討等）
第2年度	4. 用水使用量の低減によるエネルギーロスの低下（復水の利用向上） ○復水利用の改善を実施した。 （塩分濃度を監視し低い値の復水を整備水として活用）
第3年度	1. 神奈川県エネルギー管理指定工場連絡会への参加 ○見学会へ参加 2. 廃棄物の分別化を促進 ○汚泥乾燥処理システムを採用

様式第2号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	10,848	t-CO ₂
(調)	10,772	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本食塩製造株式会社	神奈川県川崎市川崎区役所3丁目3番地2号	1624	塩製造業	10,848 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--